

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年10月31日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 雅文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社トーシンモバイルにおいて、代理店向けの代理店精算において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ財務報告用資料において代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している事実が判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2025年5月9日に第三者調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2025年8月29日に同委員会より調査報告書を受領し、株式会社トーシンモバイルにおいて2020年4月期から2025年4月期第3四半期までの期間において、代理店向けの端末販売等の売上高の過大計上その他不適切な会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が2022年12月15日付で提出いたしました第37期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2021年 5月1日 至2021年 10月31日	自2022年 5月1日 至2022年 10月31日	自2021年 5月1日 至2022年 4月30日
売上高 (千円)	8,372,024	7,638,679	18,069,260
経常利益 (千円)	218,629	181,759	542,940
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期損失（△） (千円)	207,009	36,613	344,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,080	40,461	346,913
純資産額 (千円)	2,907,263	2,940,021	2,964,385
総資産額 (千円)	22,801,996	22,589,591	23,366,569
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	32.01	5.66	53.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.7	12.9	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△624,736	174,120	△212,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△639,702	△20,514	△1,141,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	789,764	△431,156	773,124
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,203,267	838,261	1,105,366

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 8月1日 至2021年 10月31日	自2022年 8月1日 至2022年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.14	9.58

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）による影響が和らぎ、雇用情勢や個人消費とともに持ち直し傾向にあります。しかし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇等、景気回復の下振れリスクも大きく、先行き不透明な状況は現在も続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、携帯ショップにおける新しい通信規格「5G」対応端末の販売促進、テナントビル及びマンションの稼働率強化、ゴルフ場及びゴルフ練習場での利用満足度の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高76億38百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益1億92百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益1億81百万円（前年同期比16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、総務省による「モバイルサービス等の適正化」によって端末代金と通信料金等の完全分離が行われ、通信事業者によるシンプルで分かりやすい料金プランの提供が始まりました。一方で、通信事業者による店舗評価制度の見直しや変更による携帯代理店における競争激化が続いております。

このような環境の中、当社グループは、コロナの感染防止策を徹底しつつ、「5G」（第5世代移動通信システム）の商用サービスの提案、スマートフォンを利用した決済サービスの提案、新料金プランの提案など顧客満足度の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は64億51百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、コロナの拡大を受けてテナントビルやマンションの入居需要が例年に比べて落ち着いてはいるものの、不動産市場は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、新規マンションの設立、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は3億68百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は1億66百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界におきましては、コロナの影響を受け、一時的な利用者の減少はあったものの、回復基調で推移しております。若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8億5百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、225億89百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億76百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

負債は196億49百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億52百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

純資産は、29億40百万円となり、前連結会計年度末と比べて24百万円の減少となり、自己資本比率は12.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による収入4億22百万円等により、全体では1億74百万円の収入（前年同四半期は6億24百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出86百万円等により、全体では20百万円の支出（前年同四半期は6億39百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億82百万円等により4億31百万円の支出（前年同四半期は7億89百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （2022年10月31日）	提出日現在発行数（株） （2022年12月15日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,536,800	6,536,800	東京証券取引所 （スタンダード市場）	単元株式数100株
計	6,536,800	6,536,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2022年8月1日～ 2022年10月31日	—	6,536,800	—	742,099	—	880,617

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市天白区八幡山415番地	2,172,400	33.59
石 田 信 文	名古屋市天白区	382,700	5.91
石 田 ゆ か り	名古屋市天白区	301,800	4.66
山 田 正 義	名古屋市中川区	270,000	4.17
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	203,289	3.14
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号	144,000	2.22
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	80,200	1.24
山 田 月 子	名古屋市中川区	80,000	1.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.11
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市羽根西新町2-16	50,050	0.77
計	—	3,756,439	58.09

（注）当社は、自己株式70,881株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 70,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,346,300	63,463	—
単元未満株式	普通株式 119,700	—	—
発行済株式総数	6,536,800	—	—
総株主の議決権	—	63,463	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社トーシンホールディングス	名古屋市中区栄三丁目4番21号	70,800	—	70,800	1.1
計	—	70,800	—	70,800	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,734,978	2,403,729
売掛金	2,828,125	2,466,263
商品及び製品	276,750	316,046
原材料及び貯蔵品	22,074	18,703
その他	101,953	108,350
流動資産合計	5,963,883	5,313,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,039,895	10,058,426
減価償却累計額	△3,069,940	△3,222,614
建物及び構築物（純額）	6,969,955	6,835,812
土地	9,537,612	9,537,612
その他	995,155	994,456
減価償却累計額	△763,957	△744,296
その他（純額）	231,198	250,159
有形固定資産合計	16,738,765	16,623,584
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産	509,700	499,820
固定資産合計	17,399,014	17,273,952
繰延資産	3,672	2,545
資産合計	23,366,569	22,589,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,909,849	1,791,335
短期借入金	4,300,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,074,701	992,218
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	154,692	220,099
賞与引当金	45,362	47,834
その他	1,396,940	1,066,944
流動負債合計	9,081,546	8,668,432
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	9,061,401	8,761,834
退職給付に係る負債	28,072	34,880
役員退職慰労引当金	127,374	102,021
資産除去債務	23,344	23,350
その他	1,580,445	1,559,051
固定負債合計	11,320,637	10,981,138
負債合計	20,402,183	19,649,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	1,352,343	1,324,295
自己株式	△49,019	△49,184
株主資本合計	2,926,041	2,897,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,445	26,490
その他の包括利益累計額合計	22,445	26,490
非支配株主持分	15,899	15,701
純資産合計	2,964,385	2,940,021
負債純資産合計	23,366,569	22,589,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	8,372,024	7,638,679
売上原価	6,469,194	5,721,382
売上総利益	1,902,829	1,917,297
販売費及び一般管理費	※ 1,660,943	※ 1,724,453
営業利益	241,886	192,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,269	1,155
デリバティブ評価益	6,852	7,412
為替差益	2,456	10,445
受取手数料	1,677	9,045
その他	16,754	12,759
営業外収益合計	29,009	40,818
営業外費用		
支払利息	48,855	48,222
その他	3,410	3,679
営業外費用合計	52,266	51,902
経常利益	218,629	181,759
特別利益		
固定資産売却益	2,747	1,380
新株予約権戻入益	20,548	—
受取保険金	58,942	—
特別利益合計	82,238	1,380
特別損失		
固定資産除却損	0	28,600
特別損失合計	0	28,600
税金等調整前四半期純利益	300,867	154,540
法人税等	93,529	118,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,337	36,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	328	△197
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	207,009	36,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,337	36,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,742	4,045
その他の包括利益合計	4,742	4,045
四半期包括利益	212,080	40,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,752	40,659
非支配株主に係る四半期包括利益	328	△197

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,867	154,540
減価償却費	185,029	180,907
繰延資産償却額	1,127	1,127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△460	4,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△979,968	△22,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,357	2,472
受取利息及び受取配当金	△1,269	△1,155
支払利息	48,855	48,222
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6,852	△7,412
新株予約権戻入益	△20,548	—
固定資産除却損	0	28,600
固定資産売却損益 (△は益)	△2,747	△1,380
為替差損益 (△は益)	△2,456	△10,445
売上債権の増減額 (△は増加)	177,026	361,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	173,957	△35,924
その他の資産の増減額 (△は増加)	160,489	4,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△871,086	△118,514
未払金の増減額 (△は減少)	81,863	△128,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,534	△77,573
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	306,298	△180,239
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	2,831	33,437
その他	116	477
小計	△464,101	236,660
利息及び配当金の受取額	1,269	1,155
利息の支払額	△46,855	△53,484
法人税等の支払額	△115,048	△57,393
法人税等の還付額	—	47,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,736	174,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	19,980	64,143
有形固定資産の取得による支出	△659,094	△86,589
有形固定資産の売却による収入	9,207	1,871
投資有価証券の取得による支出	△11,486	—
資産除去債務の履行による支出	△549	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,240	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,702	△20,514

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	50,000
長期借入れによる収入	1,351,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△451,437	△582,050
リース債務の返済による支出	△44,954	△34,314
配当金の支払額	△64,580	△64,627
その他	△263	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,764	△431,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,456	10,445
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△472,218	△267,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,485	1,105,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,203,267	※ 838,261

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(不適切会計の訂正について)

当社は、前任監査人からの指摘を受け、子会社株式会社トーシンモバイルでの2023年4月期から2024年4月期の移動体通信関連事業における二次代理店向け代理店精算において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ財務報告用資料において二次代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している疑義が判明致しました。当社は当該疑義についての真相を究明するため、2025年5月9日に第三者委員会を設置し調査を実施し、2025年8月29日付で第三者委員会から調査報告書を受領し、2025年9月4日に調査結果を公表しましたが、当該調査の結果、上記疑義は役員が関与した不正による虚偽表示であったことが判明した他、2020年4月期から2025年4月期第3四半期の決算においてグループ全体から多数の虚偽表示が発見されたため、当社は、これらの虚偽表示について今回訂正を行いました。また、第三者委員会の調査では、調査範囲の制約により、不正の動機を含めた全容解明には至りませんでした。経営トップの倫理観・誠実さを欠いた姿勢や言動、ガバナンスの機能不全、コンプライアンス意識の鈍麻・企業会計に対する理解不足などの内部管理体制の問題が明らかとなりました。

当社では第三者委員会の指摘や提言を受けた再発防止策の策定と実行が未了であり、今回の訂正処理の正確性や網羅性についての自主的な検証も完了していません。これらの自主的な検証の結果、新たな虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため連結財務諸表には反映していません。

当社グループは、内部管理体制の改善に努め、必要な是正を図ってまいります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給料及び手当	398,193千円	383,567千円
賞与引当金繰入額	41,157	47,834
役員退職慰労引当金繰入額	20,032	4,922
退職給付費用	1,766	4,862

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	3,084,168千円	2,403,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△1,880,901	△1,565,468
現金及び現金同等物	1,203,267	838,261

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月7日 取締役会	普通株式	64,667	10	2021年4月30日	2021年7月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月10日 取締役会	普通株式	77,596	12	2021年10月31日	2022年1月18日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	64,661	10	2022年4月30日	2022年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月9日 取締役会	普通株式	77,591	12	2022年10月31日	2023年1月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,226,339	361,175	778,590	8,366,105	5,919	8,372,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,226,339	361,175	778,590	8,366,105	5,919	8,372,024
セグメント利益	151,115	159,736	68,238	379,090	△17,022	362,067

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,090
「その他」の区分の利益	△17,022
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△143,437
四半期連結損益計算書の経常利益	218,629

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,451,600	368,813	805,094	7,625,508	13,171	7,638,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,451,600	368,813	805,094	7,625,508	13,171	7,638,679
セグメント利益	23,903	166,882	80,228	271,014	△12,755	258,258

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,014
「その他」の区分の利益	△12,755
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△76,499
四半期連結損益計算書の経常利益	181,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一定時点で移転される財	7,199,038	2,046	739,487	7,940,574	5,919	7,946,493
一定期間にわたり移転される財	27,300	—	39,101	66,401	—	66,401
顧客との契約から生じる収益	7,226,338	2,046	778,589	8,006,976	5,919	8,012,895
その他の収益	—	359,128	—	359,128	—	359,128
外部顧客への売上高	7,226,338	361,175	778,589	8,366,105	5,919	8,372,024

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一定時点で移転される財	6,418,649	3,545	762,725	7,184,919	13,171	7,198,090
一定期間にわたり移転される財	32,950	—	42,369	75,319	—	75,319
顧客との契約から生じる収益	6,451,599	3,545	805,094	7,260,238	13,171	7,273,409
その他の収益	—	365,268	—	365,268	—	365,268
外部顧客への売上高	6,451,599	368,813	805,094	7,625,507	13,171	7,638,679

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額	32円01銭	5円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千 円)	207,009	36,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	207,009	36,613
普通株式の期中平均株式数(株)	6,466,620	6,466,045

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年12月9日開催の取締役会において、当期中間配当として2022年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・77,591千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年1月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年10月31日

株式会社トーシンホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 中 康 之 ⑩
業務執行社員

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンホールディングスの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社トーシンホールディングス及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

追加情報（不適切会計の訂正について）に記載のとおり、会社は、前任監査人からの指摘を受け、子会社株式会社トーシンモバイルでの2023年4月期から2024年4月期の移動体通信関連事業における二次代理店向け代理店精算において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ、財務報告用資料において二次代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している疑義が判明した。会社は当該疑義についての真相を究明するため、2025年5月9日に第三者委員会を設置し調査を実施し、2025年8月29日付で第三者委員会から調査報告書を受領し、2025年9月4日に調査結果を公表したが、当該調査の結果、上記疑義は役員が関与した不正による虚偽表示であったことが判明した他、2020年4月期から2025年4月期第3四半期の決算においてグループ全体から多数の虚偽表示が発見されたため、会社は、これらの虚偽表示について今回訂正を行った。また、第三者委員会の調査では、調査範囲の制約により、不正の動機を含めた全容解明には至らなかったが、経営トップの倫理観・誠実さを欠いた姿勢や言動、ガバナンスの機能不全、コンプライアンス意識の鈍麻・企業会計に対する理解不足などの内部管理体制の問題が明らかとなった。

当監査法人は、第三者委員会から経営トップの倫理観・誠実さを欠いた姿勢や言動について指摘を受けた元経営者については経営者の誠実性について深刻な疑義が認められると判断したことから、上記の第三者委員会の調査結果を踏まえた監査対応を図ったものの、元経営者の処遇を含めた再発防止策の策定と実行が未了である上、会社では、今回の訂正処理の正確性や網羅性についての自主的な検証が未了であり、自主的な検証の結果、虚偽表示が識別された場合には、四半期連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があり、監査範囲の重要な制約となった。このため、当監査法人は、会社の再発防止策の検討や訂正処理の正確性や網羅性についての自主的な検証について監査手続を完了できず、会社が行った訂正処理の正確性や網羅性について十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

以上から、当監査法人は、上記の複数の監査範囲の制約を受け、訂正後の四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが訂正後の四半期連結財

務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の四半期連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断した。その結果、上記の訂正後の四半期連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、元監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年12月15日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。